

早稲田大学審査学位論文
博士（人間科学）
概要書

中国北京市の高齢者介護施設における
介護人材育成に関する研究
Research on Competencies of Workers in Care Facilities
for Older People in Beijing, China

2022年7月

早稲田大学大学院 人間科学研究科
海老澤 圭視
EBISAWA, Keishi

研究指導担当教員： 松原 由美 教授

中国北京市の高齢者介護施設における 介護人材育成に関する研究

Research on Competencies of Workers in Care Facilities for Older People in Beijing, China

海老澤 圭視 (EBISAWA, Keishi) 指導：松原 由美

本研究の目的は、中国国内でも先進的な取り組みが進められている北京市の施設介護人材が直面する問題を明らかにすることである。本博士学位論文は、以下7章から構成される。

第1章から第3章の前半部分は、本研究における背景である。まず、介護を取り巻く社会情勢について、中国と北京市の状況を概観する。その上で、中央政府と北京市政府による介護に係る政策や、介護サービスの発展において根幹とも言える介護人材の育成について、課題を検討した。

第1章では、中国の高齢者介護、とりわけ伝統的な家族介護を取り巻く社会情勢について、マクロの人口動態や経済成長、ミクロの世帯構成について概観し、介護人材の確保が喫緊の課題となっている現状について述べた。中国では、インフォーマルな家族介護が中心となってきた。とりわけ、要介護状態となった家族の心理・経済・介護といった側面におけるニーズを満たす上で、今もなお重要な役割を担っていると言える。しかし、21世紀に入り少子高齢化が急速に進み、核家族化など様々な形で顕在化する中、家族介護を取り巻く社会環境は大きく変化している。中でも、社会保障の給付と密接に関わる経済成長が、大きな課題として指摘されている。中国が高齢化社会を迎えた2002年当時、国民経済が富む前に高齢化社会に入ったことは「未富先老」と表現され、社会保障体制が未整備な状態であることは「未備先老」といわれた。こういった状態は、今もなお懸念材料として指摘され、中央政府の社会保障政策に影響していると考えられる。

第2章では、前章で述べた中国の社会情勢を踏まえ、中央政府が推し進める高齢者介護サービスの推進策を概観した。まず、社会保障改革の柱として民間セクターの活用による介護市場の拡大を挙げた。次に、日本の介護保険制度に相当する長期護理保険制度について概観した。中央政府は、社会・経済の基盤強化として、従来政府が担ってきた高齢者分野におけるサービス提供を民間に委託することで、介護市場の拡大を推し進めている。また、2016年に、15の市や地域を日本の介護保険に相当する長期護理保険の試験地域に指定した。そして、2020年には、各省に少なくとも1つの試験地域を設置する決定がなされた。すな

わち、民間セクターの活用により提供主体の多様化を促進し、介護市場の拡大を図っている。そして、介護サービスの利用そのものを促すため社会保険制度の構築が進められている。さらに、2019年には「養老護理員」といわれる介護の国家資格制度が改定され、要介護高齢者の機能評価や介護サービスの質の管理などの評価項目が新設された。また、介護人材の確保に向けて、最終学歴などの資格申請の要件が緩和されている。このように、介護サービスの提供体制が徐々に構築されてきている。しかし、介護サービスを提供する上で、最も重要と言える介護人材の育成や介護サービスの質の保障が、大きな課題となっている。

第3章では、中央政府による高齢者介護サービスの推進策を受け、北京市においてはどのような政策が展開されているか概観する。その上で、介護人材の育成における課題や、課題解決に向けた取り組みについて検討する。北京市の関連政策の特徴の一つに、「9064」介護モデルが挙げられる。本モデルは、在宅、地域、施設といったサービス類型別に達成目標を数値化したものである。このモデルは、要介護高齢者の人口割合や介護ニーズに基づき、効果的に社会資源の分配を進めるものと考えられる。また、市内全16区のうち、海澱区で互助保険制度が試行されている。本保険では、公民連携であるPPP(Public Private Partnership)モデルが採用され、民間の保険会社との分業が図られている。これにより、保険業務の効率的な運営や管理が期待されている。さらには、保険制度上、家族や近隣住民の地位を担保している点が大きな特徴と言える。具体的には、一定の条件を満たす場合、家族や近隣住民が行う介護に対し、現金給付が可能となっている。この点、家族介護による生活水準の低下や困窮、近隣住民との繋がり希薄さ、ひいては介護人材の不足を解消するための方策の一つとして考えられる。しかし、北京市における介護サービスの提供体制は構築の初期段階にあり、介護人材の不足やその流動性の高さ、介護事故による高齢者やその家族との争いが問題となっている。

後半部分の第4章と第5章では、本研究の目的である介護人材の育成における課題、すなわち介護サービスの質を如何に保障するか、その課題解決に向けた方策を実証的に

明らかにした。介護サービスの質を保障する上で中心となる介護技能の視点から、対人援助職にとって大きな課題の一つである心理的健康との関連について分析を行った。分析対象は、北京市にある高齢者介護施設で従事する介護職員である。

第4章では、介護技能に対する自己評価とストレスとの関連を検証した。その結果、介護技能自己評価と、「技能不安」及び「周囲の理解不足」で構成されるストレスとの関連についてモデルを構築し、一定の適合度が示された。すなわち、介護技能に対する自己評価を向上させることで、ストレスである「技能不安」や「周囲の理解不足」を低減する効果が示唆された。そして、介護技能の中でも「予防的技能」の向上が、ストレスの低減に有効であると考えられる。図1に分析結果を示す。

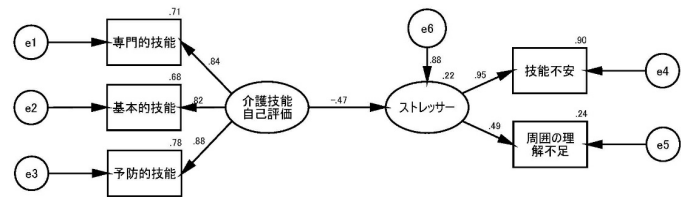
第5章では、前章に続き北京市の高齢者介護施設で従事する介護職を対象に、介護技能自己評価とストレスの中でも介護職の離職への影響が明らかとなっているバーンアウトとの関連について検証した。その結果、介護技能自己評価と、「個人的達成感」及び「シニジズム」で構成されるバーンアウトとの関連についてモデルを構築し、一定の適合度を示した。前章での分析結果同様、介護技能の中でも「予防的技能」の効果が、比較的大きいと言することができる。介護事故の防止に繋がる技能や自己評価を向上させることで、バーンアウトに陥るリスクを低減させることが示唆された。また、「予防的技能」には、因子負荷量の高い順に、入浴介助時の事故防止、移動時の転倒防止、適切な失禁処理、食事の提供及び介助時における事故防止が含まれる。特に、入浴時に発生した事故は入居者の死亡に繋がる可能性が高い。入浴介助時の事故防止に向けた研修・教育や環境整備によりリスク低減を図ることで、介護事故はもとよりバーンアウトの防止に寄与すると考えられる。図2に分析結果を示す。

第6章では、2020年初頭から世界的に流行している新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、中国の高齢者介護施設を例にその対策を紹介する。重症リスクの高い高齢者を対象とする介護においては、感染防止はもとより、組織内のリーダーシップ、施設の入出管理、入居者の心理的快適さ、組織内部の統制など各方面徹底した対策が求められている。また、高齢者介護分野においては、従来から医療へのニーズが高い。それに加え、新型コロナ感染症の拡大に伴い、医療ニーズは大きく拡大した。こういった状況を背景に、中国では医療と介護の連携への取り組みが加速している。特に、医療と介護を直接繋ぐ専門職に期待が寄せられている。さらに、情報技術やIoTを活用した連携によ

り、効率的な介護サービスの提供体制の構築が進められている。

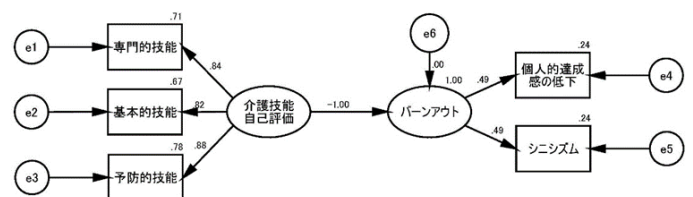
最後の第7章は、本研究の総合考察である。中国北京市においては、介護事故により施設と入居者やその家族との争いが多発していることが報告されている。介護人材の育成を通して如何に介護サービスの質を保障するかが目下の課題として指摘される。そこで本研究では、介護技能に着目し、介護職員の心理的健康との関連について検証を行った。その結果、「予防的技能」の重要性が明らかとなった。特に、入浴介助時の事故発生防止に向けた研修・教育内容を充実させ優先的に取り組むことで、事故防止はもとより、介護職の心理的健康の維持や、入居者やその家族との良好な関係を構築することに資すると思われる。

最後に、本研究では、人口経済、社会保障政策、社会保険制度、司法行政、資格制度、介護サービスの質、心理的健康など、多角的な視点から施設の介護人材育成について検討した。これにより、従来のアプローチとは異なる、包括的で且つ実態に即した方策を提案することに



$\chi^2=31.319$, $df=4$, $p<.001$, $GFI=.991$, $AGFI=.965$
 $RMSEA=.071$, $AIC=53.319$

係数はすべて標準化推定値であり、1%水準で有意である。



$\chi^2=41.047$, $df=4$, $p<.001$, $GFI=.988$, $AGFI=.954$,
 $RMSEA=.083$, $AIC=63.047$

係数はすべて標準化推定値であり、1%水準で有意である

寄与したと考えられる。

図2 介護技能自己評価がバーンアウトに与える影響に関する分析

